## **Economic Indicators**

発表日:2022年8月17日(水)

## 機械受注統計調査(2022年6月)

~4-6 月期は2四半期ぶりの増加となるも、先行きは海外景気や感染状況の悪化が設備投資の重石に~

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人(161:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
			製造業	非製造業			
		船舶・電力除く		船舶・電力除く			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
21	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	<b>▲</b> 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
22	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	<b>▲</b> 11.3	▲ 2.8	<b>▲</b> 6.6
	4-6月	8.1	9.1	7.6	11.7	7.0	31.4
	7-9月(見)	▲ 1.8	<b>▲</b> 4.5	<b>▲</b> 1.5	15.5	<b>▲</b> 15.5	▲ 0.8
21	4月	0.2	9.5	<b>▲</b> 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	<b>▲</b> 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	<b>▲</b> 4.8
	7月	0.3	6.1	<b>▲</b> 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 9.8	4.9	1.3	1.7	<b>▲</b> 11.1
	9月	0.5	19.1	<b>▲</b> 9.4	<b>▲</b> 4.1	<b>▲</b> 11.5	<b>▲</b> 11.6
	10月	2.5	<b>▲</b> 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 6.9	<b>▲</b> 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	<b>▲</b> 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	<b>▲</b> 2.0	<b>▲</b> 4.8	<b>▲</b> 1.9	1.4	<b>▲</b> 13.6	0.9
	2月	<b>▲</b> 9.8	<b>▲</b> 1.8	<b>▲</b> 14.4	<b>▲</b> 18.6	<b>▲</b> 5.3	<b>▲</b> 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	<b>▲</b> 14.2
	4月	10.8	10.3	8.9	3.7	<b>▲</b> 6.6	52.1
	5月	<b>▲</b> 5.6	<b>▲</b> 9.8	<b>▲</b> 4.1	4.1	▲ 20.1	<b>▲</b> 2.4
	6月	0.9	5.4	▲ 0.0	▲ 5.1	0.3	<b>▲</b> 4.6

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## 〇4-6月期は2四半期ぶりの増加となる

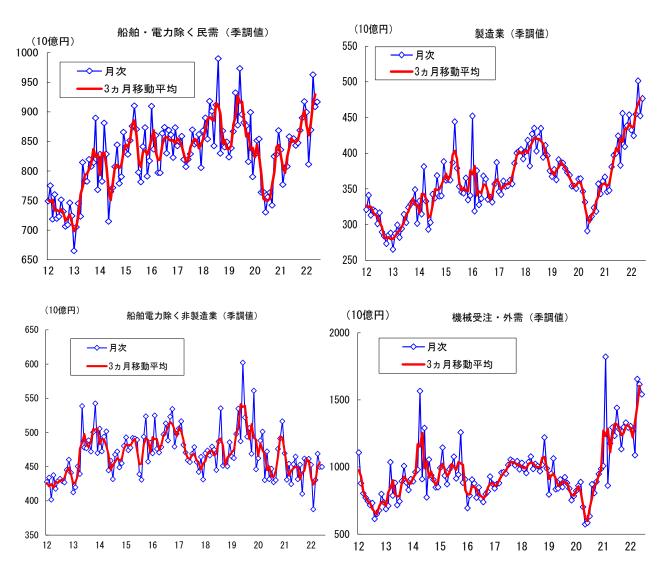
内閣府から発表された6月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+0.9%(コンセンサス:同+0.9%、レンジ:同 $\blacktriangle$ 5.5%~+6.0%)とコンセンサス通りの結果となった。製造業が同+5.4%と増加し、非製造業(船舶・電力除く)は同 $\blacktriangle$ 0.0%とほぼ横ばいになっており、6月の機械受注は製造業が牽引する形となっている。製造業は堅調な推移が続いているものの、非製造業については感染状況が改善する中にあっても6月は設備投資に慎重な姿勢となっている。

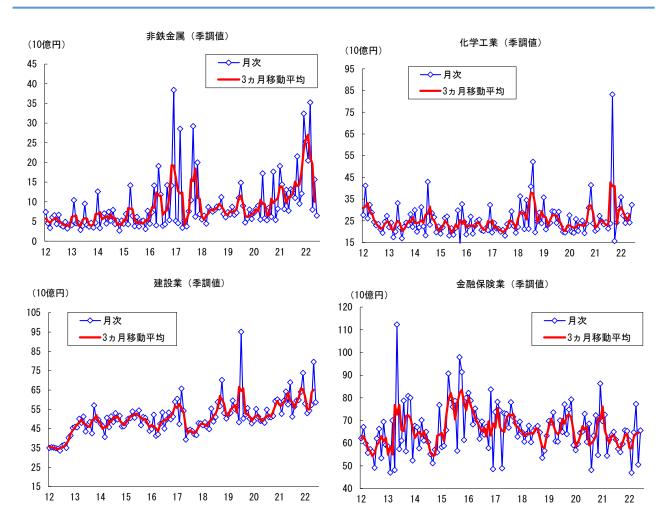
4-6月期について見ると、機械受注(船舶・電力除く民需)は前期比+8.1%と2四半期ぶりの増加となった。製造業は同+9.1%と増加が続いており、旺盛な設備投資意欲が示される結果となった。非製造業は同+7.6%と増加し、感染状況が改善する中で持ち直しの動きがみられた。感染状況の改善や中国のロックダウン解除など、企業を取り巻く不透明感が一部払拭される中で、設備投資需要が増加したようだ。

6月を業種別にみると、製造業では、非鉄金属(前月比▲58.5%)や情報通信機械(前月比▲15.3%)などが減少する一方で、石油製品・石炭製品(同+46.2%)や化学工業(同+34.1%)、電気機械(同+28.0%)など多くの業種で増加した。原材料費の高騰などによる影響を受けながらも、設備投資は持ち直しの動きが続いていると判断できる。非製造業(船舶・電力除く)については、不動産業(同▲43.3%)や建設業(同▲26.3%)が減少した一方で、鉱業・採石業・砂利採取業(同+35.6%)や金融業・保険業(同+29.9%)、運輸業・郵便業(同+21.4%)が増加した。

同時に公表された 7-9 月期の内閣府見通しを見ると、機械受注(船舶・電力除く民需)は前期比▲ 1.8%と減少する見通しが示されている。製造業が同▲4.5%、非製造業(船舶・電力除く)が同▲ 1.5%と、共に慎重な見方となっている。世界的な景気悪化懸念や日本国内における感染状況の急激な悪化が企業の設備投資意欲の減退に繋がっているものとみられる。

先行きについて、設備投資は緩やかな回復の動きが予想される。経済活動が徐々に正常化に向かう中で増加傾向での推移が見込まれ、7月1日に公表された日銀短観を見ても旺盛な設備投資意欲が示されている。一方で、世界的なインフレやそれに伴う早いペースでの金融引き締めなどを背景に、米・中・欧はそれぞれ景気悪化懸念が強まっている。世界経済への下押し圧力が強まる中で、製造業を中心に悪影響が及ぶことで回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調查」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究 本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく 変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

